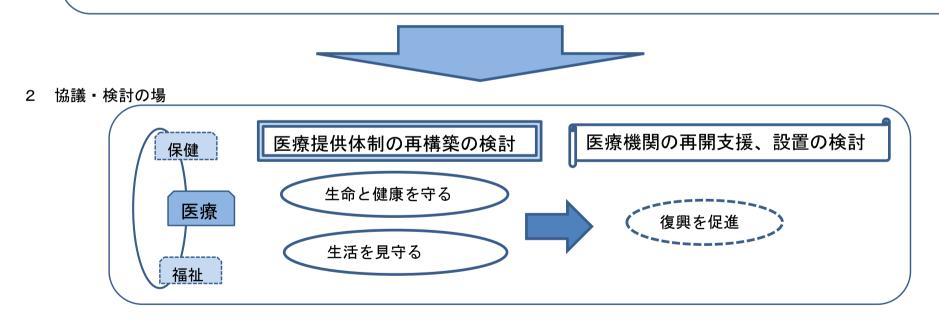
平成27年9月7日 保健福祉部

(案)双葉郡等避難地域の医療等提供体制を協議・検討する場

1 背景

- ① 原子力災害により避難を余儀なくされた双葉地域等の避難地域においては、住民の帰還にあたり、医療の確保が求められている。
- ② これらの地域には、復興関連事業従事者や原発作業員等、多くの人々が活動しており、医療の確保が求められている。
- ③ 帰還後や地域の将来における保健医療福祉の課題への対応が求められる。
- ④ 復興や住民帰還の進捗・状況が異なる中で、各自治体の課題を共有し、共通の目標に向かっていく必要がある。



○ 国、県、避難地域等の自治体、医療関係団体等が連携して、課題解決に向けて協議・検討していく場を設置する。

(仮称)双葉郡等避難地域の医療等提供体制検討会(案)

〇 検討会の設置

◇ 目的

双葉地域等の医療提供体制を再構築し、介護サービスの確保も見据えつつ、帰還住民や復興関連事業従事者、原発作業員等の健康を守ることを目的に、国、県、地元市町村及び関係団体が連携し、避難地域の医療等にかかる情報及び課題を共有し、広域的な視点の下、将来展望をもった対応について協議、検討を行う。

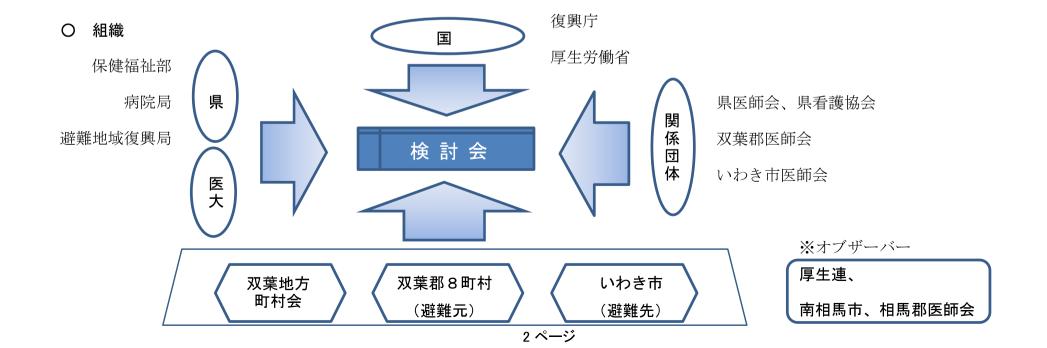
(当面は医療を中心に協議・検討を進め、地域包括ケア等についても段階的に協議していく。〈28年度中を目途〉)

◇ 検討のテーマ

医療提供体制 (一次医療、二次医療) 保健医療福祉に関する地域課題

◇ 課題

人材の確保 財源の確保(整備費用・運営経費)



医療・介護の震災前後の 状況変化と課題

(平成27年8月末現在)

福島県保健福祉部



健康状態の変化と必要な対策



康 状態

放射線の健康影響への不安

基本調査(外部被ばく線量)、甲状腺検査(先行調査完了)、健康診査等の実施

要介護高齢者の増加

長期

化

する避難生活(健康面や生活再建への不安)

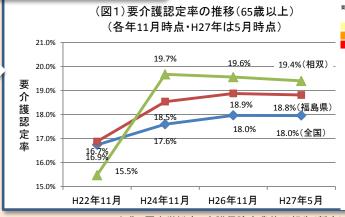
原

発電

所事

故

る放射性物質の拡散



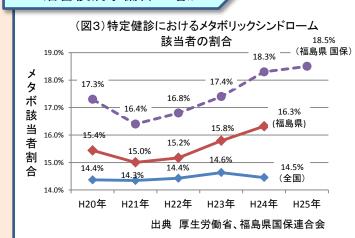


柳津町 樹葉町 矢吹町^{玉川村}平田 泉崎村 広野町

(図2)要介護認定率(H27年5月)

出典 厚生労働省資料をもとに福島県作成

生活習慣病予備群の増加



(図4)肥満度(BMI)有所見者の割合 (H24年度 特定健診·国保)



出典 福島県国保連合会資料をもとに福島県作成

必要な対策

長期的な健康調 査、心のケア

医療、介護・福祉 の提供

介護予防、 生活習慣病予防

対策の基盤

医療、介護・福祉 施設の再開支援

保健、医療、 介護人材の確保

医療介護の提供体制の変化

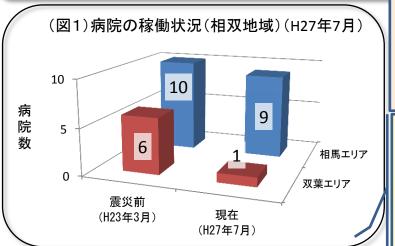


医療施設

(図3)双葉エリア以外への救急搬送率

77%(396人中305人)(H26年) ←37%(2.454人中909人 \times)(H22年)

相双地域(特に双葉エリア)の医療施設の約8割が 休止中であるため、浜通りを中心とした広域的な支援 を行っている

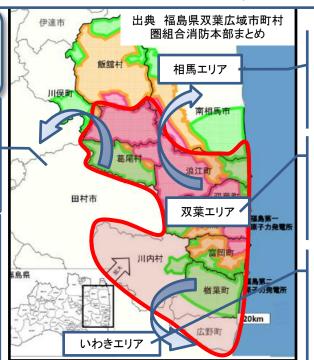


郡山•田村地区 への救急搬送 102人 25.8% (H26年) ←102人 4.2% (H22年)

•病院稼働率 16.7% (休止中5)

双葉エリアの

診療所稼働率 17.4% (休止中38)

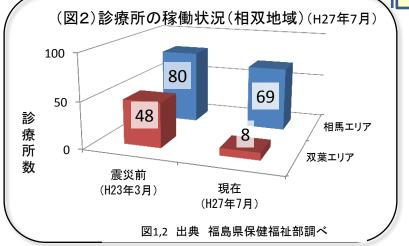


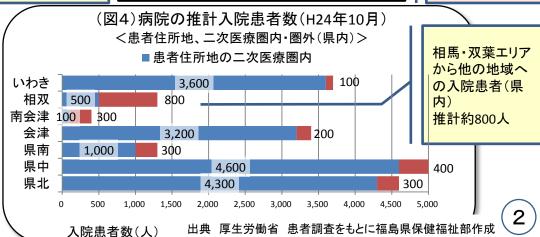
※県外搬送1名含む

相馬エリアへの 救急搬送 25人 6.3%(H26年) ←467人19.0% (H22年)

双葉エリア内の 救急搬送 91人 23.0%(H26年) ←1.545人 63.0% (H22年)

いわきエリアへ の救急搬送 178人 44.9% (H26年) ←339人13.8% (H22年)



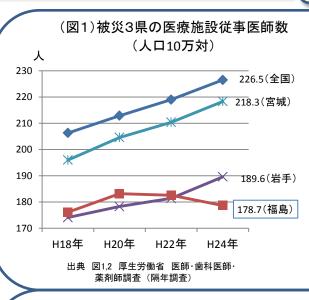


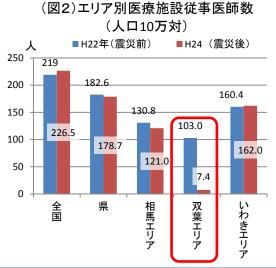
医療介護の提供体制の状況

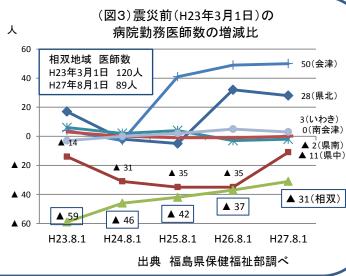


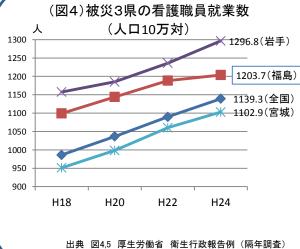
医療人材

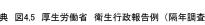
相双地域(特に双葉エリア)の医療人材不足が続いている

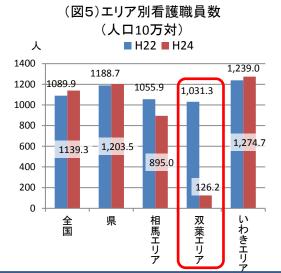


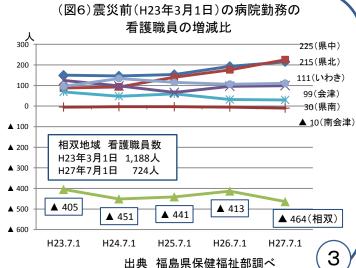










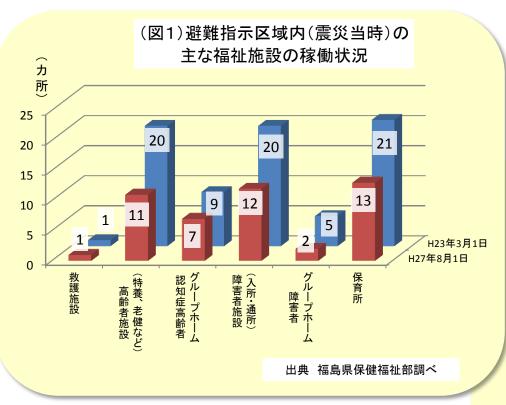


2. 医療介護の提供体制の変化

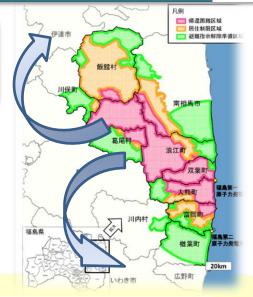


介護·福祉 施設

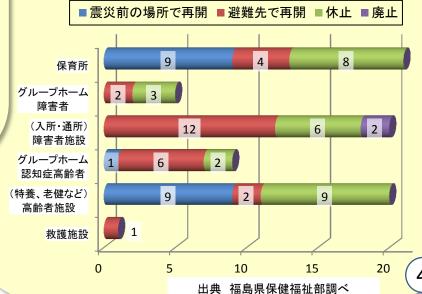
避難指示区域内(震災当時)の 4割の施設が現在も休止中



「避難先施設の利用」、「避難先での事業再開」、「休止、廃止」等、各施設の運営体制や 避難先の社会資源等により対応は多様



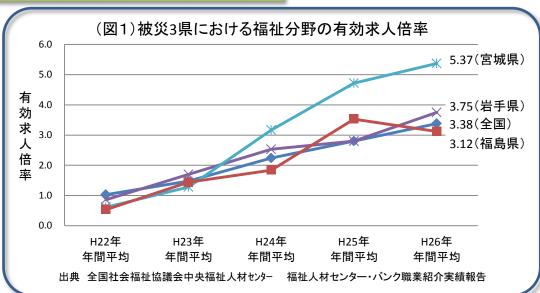
(図2)避難指示区域内(震災当時)の 主な福祉施設の再開状況 (H27年8月現在)



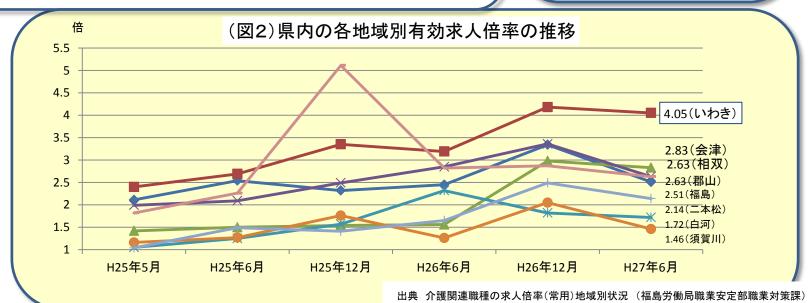
2. 医療介護の提供体制の状況



介護人材



福島県全体として介護 人材の不足が続いて いる (特にいわきエリアで 顕著)



3. 避難者の状況と今後の意向



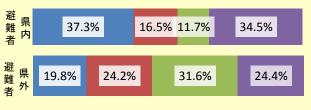


(図2)県内外への避難者数 (平成27年7月末)

(合計108,094人)



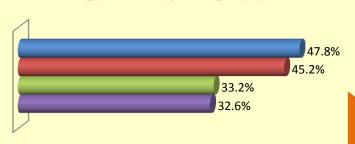
(図3)避難者の今後の意向 (H27年2月調査)



- ■被災当時の市町村に戻りたい
- ■現在の避難先市町村に定住したい
- ■現時点で決まっていない
- ■その他・無回答

(図4) 被災当時の市町村に戻る条件

(H27年2月避難者の意向調査) 重複回答有り



- ■地域の除染が終了する
- ■放射線の影響や不安が少なくなる
- ■避難元の地域が元の姿に戻る
- ■原子力発電所事故の今後について不安がなくなる

医療•福祉

- ○健康を長期に 見守り、健康増 進につながる体 制
- ○安心して生活 できる医療・福 祉環境

これまでの取組と今後の課題



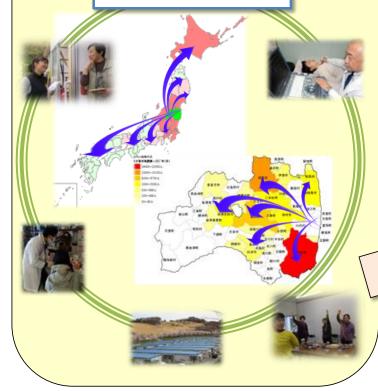
震災 現在 30~40年後 2020年

これまでの取組

県民の健康を守る取組

- 見守り活動、健康支援、心のケア
- 地域医療、介護・福祉体制の再構築
 - ※ 再開支援・人材確保

今もなお避難生活を送る 10万8千人の県民



強化

〇元気に帰還するために

・心身の健康の維持・増進

介護予防・生活習慣病予防に 向けた 市町村・関係団体との連携事業

- 〇安心して帰還できるために
- 帰環先の体制整備

医療・福祉施設の再開支援、医療・介護人材の確保 ICT活用による地域医療ネットワークの活用 近隣エリアをはじめとした県内の広域的な バックアップ体制の拡充

•生活再建支援

生活支援相談員の増員、支援者間の連携強化

・地域包括ケアの推進

住民同士の見守り、支え合い体制づくり

介 地 健 護域康 予 包 長 防括寿 のケ県

先ア 進の 地モ

デ ル 地 域 ふるさとに 帰る方も

新たに地域 で生活する 方も

安心して 生活できる 福島県

まちづくりと合わせたサービス提供体制の充実

帰還人口の見込み・医療介護需要の把握

- 〇12市町村へ帰還する人・転入する人の増加
- 〇避難先や新たな地域での生活を選択する人
- 〇少子高齢化の加速

